

貸 借 対 照 表
(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,760	【流動負債】	2,177
現金及び預金	0	電子記録債務	3
電子記録債権	738	買掛金	2,065
売掛金	782	未払消費税	9
棚卸資産	713	未払法人税等	32
その他	0	未払費用	30
短期貸付金	545	預り金	6
貸倒引当金	△ 20	賞与引当金	28
		その他の流動負債	1
【固定資産】	113	【固定負債】	109
(有形固定資産)	1	退職給付引当金	109
建物付属設備	1		
工具器具備品	0	負債合計	2,287
(無形固定資産)	20	【株主資本】	572
ソフトウェア	17	資本金	80
電話加入権	2	資本準備金	45
(投資その他の資産)	92	利益準備金	3
投資有価証券	28	別途積立金	96
繰延税金資産	45	繰越利益剰余金	347
敷金	17	【評価・換算差額等】	14
その他の投資	0	その他有価証券評価差額金	14
貸倒引当金	0	純資産合計	586
資産合計	2,874	負債・純資産合計	2,874

損 益 計 算 書

自 2025年04月01日
至 2026年03月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		5,115
売上原価		4,397
売上総利益		717
販売費及び一般管理費		575
営業利益		142
営業外収益		
受取利息および配当金	4	
その他	1	5
営業外費用		
支払利息	0	
雑損	2	2
経常利益		145
税引前当期純利益		145
法人税、住民税および事業税	58	
法人税等調整額	△ 7	50
当期純利益		94

【注記表】

重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- (2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっております。無形固定資産の償却方法は、定額法によっております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金は、役員及び従業員に対する退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を基準として計上しております。
- (7) 当社の収益は主として商品の販売によるものであり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。